

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月8日

【中間会計期間】 第22期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社kubell

【英訳名】 kubell Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長上級執行役員CEO 山本 正喜

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目24番3号

【電話番号】 050-1791-0683

【事務連絡者氏名】 取締役兼上級執行役員CFO 井上 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目24番3号

【電話番号】 050-1791-0683

【事務連絡者氏名】 取締役兼上級執行役員CFO 井上 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	3,994,967	4,532,043	8,470,717
経常利益 (千円)	16,473	132,712	75,476
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間(当期)純損 失() (千円)	24,874	14,899	1,172,456
中間包括利益又は包括利益 (千円)	24,874	41,759	1,171,406
純資産額 (千円)	2,592,544	1,680,200	1,598,791
総資産額 (千円)	6,624,732	5,977,166	6,113,983
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり 中間(当期)純損失() (円)	0.61	0.36	28.59
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.60	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	28.1	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	782,141	451,683	1,476,540
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,828	328,275	650,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,156	87,338	14,594
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 (千円)	2,510,353	2,948,271	2,912,928

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第22期中間連結会計期間および第21期の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「働くをもっと楽しく、創造的に」というミッションのもと、人生の大半を過ごすことになる「働く」という時間において、ただ生活の糧を得るためだけではなく、1人でも多くの方がより楽しく、自由な創造性を存分に発揮できる社会を実現することを目指し、仕事の効率化や創造的な働き方を実現するサービスの開発・提供に取り組んでおります。

このようなミッションのもと、現在の主力サービスであるビジネスチャットツール「Chatwork」は国内中小企業を中心とした顧客企業の労働生産性の向上や働き方の多様性を提供しており、国内利用者数N01（注1）のサービスとなります。中長期のビジョンとしてこのビジネスチャットの中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化していく事でさらなる中小企業のDX化に貢献してまいります。

このビジョンを実現するための取り組みとして、当社はBPaaS（Business Process as a Service）を展開しております。BPaaSとは業務プロセスそのものをクラウドサービスとして提供し、企業がクラウド経由で業務アウトソーシング（BPO）を活用できる仕組みです。これにより、企業の業務負担を軽減し、より創造的な業務に集中できる環境を実現します。当社のBPaaSはビジネスチャット「Chatwork」を顧客の業務プロセスに組み込むことで煩雑なコミュニケーションを効率化し、業務を型化してサービスを提供することで、低コストで中小企業の生産性を向上させることを強みとしております。今後も、BPaaSを通じて企業の業務プロセスを最適化し、Chatworkを中心としたプラットフォームの拡大を推進することで、さらなる中小企業のDX化を支援してまいります。

当中間連結会計期間においては、BPaaSの主力サービスである「Chatwork アシスタント」をリブランディングし、新たに「タクシタ」として提供を開始しました。これにより、既存のChatworkユーザー層に加え、より広範な顧客層へのアプローチを実施してまいります。また、2025年7月1日付で、BPaaSを担う連結子会社である株式会社kubellパートナーと株式会社ミナジンを経営統合いたしました。この統合により、両社が持つノウハウとリソースを集約し、事業の成長速度の向上とグループ経営の効率化を図ります。また、次なる成長の柱を構築するため、経営体制の強化を実施しました。BPaaSとビジネスチャットを統合した次世代プロダクトの開発、およびAI戦略の立案・実行を強力に推進する体制を構築し、中期経営計画の達成を目指します。外部パートナーシップの推進においては、北九州市および公益財団法人北九州産業学術推進機構との連携を開始し、ビジネスチャット「Chatwork」を「北九州市DX推進プラットフォーム」のコミュニティ基盤として提供しております。また、株式会社商工組合中央金庫とはBPaaS「タクシタ」の顧客紹介に関する協定を締結し、全国の中小企業へのサービス展開を加速させてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,532,043千円（前中間連結会計期間比13.4%増）、EBITDA（注2）は578,348千円（前中間連結会計期間比84.7%増）、営業利益は146,881千円（前中間連結会計期間比437.9%増）、経常利益は132,712千円（前中間連結会計期間比705.6%増）、親会社株主に帰属する中間純損失は14,899千円（前中間連結会計期間は24,874千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「Chatworkセグメント」と「セキュリティセグメント」の2つに区分して報告していましたが、当中間連結会計期間より「プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

Chatworkアカウント事業のARR（注3）、課金ID数、ARPU推移

	2022年12月期 第4四半期末	2023年12月期 第4四半期末	2024年12月期 第4四半期末	2024年12月期 中間期末	2025年12月期 中間期末
ARR（百万円）	4,314	5,876	6,873	6,454	7,088
課金ID数（万）	66.8	73.1	78.8	75.4	82.2

ARPU (円)	547.4	672.4	731.7	715.5	713.6
----------	-------	-------	-------	-------	-------

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて136,816千円減少し、5,977,166千円となりました。これは主に、投資その他の資産が336,134千円減少、ソフトウェアが167,688千円減少、現金及び預金が385,342千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて218,225千円減少し、4,296,966千円となりました。これは主に、長期借入金が224,528千円減少、契約負債が20,014千円増加、未払金が36,700千円増加、未払法人税等が71,696千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて81,408千円増加し、1,680,200千円となりました。これは主に、資本金が61,584千円増加、資本剰余金が61,584千円増加、利益剰余金が14,899千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は28.1%(前連結会計年度末は26.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて35,342千円増加し、2,948,271千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは451,683千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益132,712千円の計上、前払費用が86,447千円減少、減価償却費を264,178千円計上、株式報酬費用を166,497千円計上、法人税等を181,430千円支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、328,275千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出216,518千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、87,338千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出119,387千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(注) 1 . Nielsen NetView 及び Nielsen Mobile NetView Customized Report 2024年4月度調べ月次利用者 (MAU: Monthly Active User) 調査。調査対象はChatwork、Microsoft Teams、Slack、LINE WORKS、Skypeを含む41サービスを株式会社kubellにて選定。

2 . EBITDA=営業損益+減価償却費及び無形固定資産償却費+株式報酬費用

3 . ChatworkにおけるAnnual Recurring Revenue (年間経常収益)。各四半期のChatwork売上高×4

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2025年2月14日開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として当社連結子会社である株式会社 kubellパートナーを吸収合併存続会社、同社の子会社で当社連結子会社(当社の孫会社)である株式会社ミナジンを吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,075,680	42,083,080	東京証券取引所グ ロース市場	単元株式数は100株であ ります。
計	42,075,680	42,083,080		

(注) 提出日現在発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月15日 (注1)	45,797	41,807,898	11,311	2,933,568	11,311	2,919,428
2025年4月25日 (注2)	132,647	41,940,545	32,697	2,966,266	32,697	2,952,126
2025年6月20日 (注3)	6,535	41,947,080	1,499	2,967,765	1,499	2,953,625
2025年1月1日～ 2025年6月30日 (注4)	128,600	42,075,680	16,075	2,983,840	16,075	2,969,700

(注) 1. 2025年4月15日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 494円

資本組入額 247円

割当先 従業員50名

2. 2025年4月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 493円

資本組入額 246.5円

割当先 取締役8名、従業員7名

- 3 . 2025年 6 月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 459円

資本組入額 229.5円

割当先 従業員 1 名

- 4 . 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社Fun&Creative	東京都港区赤坂9丁目7-2 ミッドタウン・イースト4階	20,530,400	49.01
山本 正喜	神奈川県川崎市麻生区	1,781,651	4.25
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACIS G (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	1,497,924	3.58
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	1,455,550	3.47
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SG F AO KAZUTAKA HOSAKA (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 ORANGE GROVE ROAD 03-158 SINGAPORE 258355 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	1,191,500	2.84
山口 勝幸	神奈川県横須賀市	1,186,127	2.83
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION A/C CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	997,400	2.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	882,600	2.11
井上 直樹	東京都世田谷区	432,282	1.03
J P JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLC EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	385,000	0.92
計		30,340,434	72.43

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 882,600株

3. 2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社が2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,985,700	4.88

4 . 2022年3月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERN ATIONAL PLC）、ノムラ セキュリテーズ インターナショナル（NOMURA SECUR ITIES INTERNATIONAL , Inc . ）及び野村アセットマネジメント株式会社が2022年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	24,652	0.06
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERN ATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	264,800	0.67
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル（NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL , Inc . ）	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,011,100	2.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 183,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,874,300	418,743	
単元未満株式	普通株式 17,880		
発行済株式総数	42,075,680		
総株主の議決権		418,743	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社kubell	東京都港区南青山一丁目24-3 WeWork 乃木坂	183,500		183,500	0.44
計		183,500		183,500	0.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第 4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,912,928	3,298,271
売掛金	354,506	301,174
前払費用	723,553	557,716
その他	34,924	48,011
貸倒引当金	194	3,065
流動資産合計	4,025,718	4,202,107
固定資産		
有形固定資産	2,697	2,031
無形固定資産		
ソフトウェア	1,039,150	871,462
のれん	-	94,208
その他	54,962	152,036
無形固定資産合計	1,094,112	1,117,707
投資その他の資産	991,455	655,320
固定資産合計	2,088,265	1,775,058
資産合計	6,113,983	5,977,166
負債の部		
流動負債		
未払金	353,355	390,055
未払費用	256,513	217,839
未払法人税等	230,584	158,887
契約負債	1,982,545	2,002,560
賞与引当金	47,126	63,319
1年内返済予定の長期借入金	706,316	811,457
その他	249,314	159,365
流動負債合計	3,825,756	3,803,485
固定負債		
長期借入金	456,928	232,400
株式報酬引当金	156,249	235,416
退職給付に係る負債	3,459	-
その他	72,798	25,664
固定負債合計	689,435	493,481
負債合計	4,515,191	4,296,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,922,256	2,983,840
資本剰余金	2,908,116	2,969,700
利益剰余金	4,232,517	4,247,416
自己株式	115	115
株主資本合計	1,597,741	1,706,010
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,768	87
繰延ヘッジ損益	2,818	25,722
その他の包括利益累計額合計	1,050	25,809
純資産合計	1,598,791	1,680,200
負債純資産合計	6,113,983	5,977,166

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	3,994,967	4,532,043
売上原価	1,290,139	1,506,145
売上総利益	2,704,827	3,025,897
販売費及び一般管理費	2,677,523	2,879,016
営業利益	27,304	146,881
営業外収益		
受取利息	8	1,402
ポイント収入額	2,798	2,598
雑収入	96	1,182
営業外収益合計	2,902	5,183
営業外費用		
支払利息	8,125	10,900
投資有価証券売却損	-	3,502
為替差損	1,311	2,630
株式交付費	481	101
その他	3,814	2,217
営業外費用合計	13,733	19,351
経常利益	16,473	132,712
税金等調整前中間純利益	16,473	132,712
法人税、住民税及び事業税	60,548	120,902
法人税等調整額	68,948	26,710
法人税等合計	8,400	147,612
中間純利益又は中間純損失（ ）	24,874	14,899
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（ ）	24,874	14,899

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	24,874	14,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,681
繰延ヘッジ損益	-	28,541
その他の包括利益合計	-	26,860
中間包括利益	24,874	41,759
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,874	41,759

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,473	132,712
減価償却費	155,640	264,178
のれん償却額	59,583	791
株式報酬費用	65,553	166,497
株式交付費	481	101
受取利息及び受取配当金	26	1,420
支払利息	8,125	10,900
コミットメントフィー	374	371
為替差損益（ は益）	1,290	726
売上債権の増減額（ は増加）	4,666	53,331
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	2,871
投資有価証券売却損益（ は益）	-	3,502
前払費用の増減額（ は増加）	191,908	86,447
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,849	16,192
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	586	3,459
未払金の増減額（ は減少）	59,810	54,199
未払費用の増減額（ は減少）	24,594	38,674
未払法人税等の増減額（ は減少）	7,456	11,168
株式報酬引当金の増減額（ は減少）	-	79,166
契約負債の増減額（ は減少）	179,623	20,014
その他	29,693	85,919
小計	795,773	642,965
利息及び配当金の受取額	26	1,420
利息の支払額	8,120	10,900
コミットメントフィーの支払額	374	371
法人税等の支払額	5,163	181,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,141	451,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,024	1,097
投資有価証券の売却による収入	-	6,521
無形固定資産の取得による支出	263,550	216,518
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
差入保証金の差入による支出	4,254	41,180
事業譲受による支出	-	76,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,828	328,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,300	-
長期借入金の返済による支出	108,314	119,387
株式の発行による収入	25,965	32,150
新株発行による支出	481	101
自己株式の取得による支出	26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,156	87,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,290	726
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	407,865	35,342
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,487	2,912,928
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,510,353	2,948,271

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

- (1) 当社は、株式会社kubellストレージの株式取得のため、株式会社三井住友銀行と2021年6月29日付(借入実行日:2021年7月1日)で「金銭消費貸借契約」を締結しており、この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
借入金残高	161,500千円	102,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

株式会社三井住友銀行の事前の書面による承諾なしに、当社の株式会社kubellストレージに対する出資比率を51.0%(間接保有を含み、潜在株式等を含む)より下回らせないこと。

- (2) 当社は、株式会社ミナジンの株式取得のため、株式会社三井住友銀行と2023年3月29日付(借入実行日:2023年3月31日)で「金銭消費貸借契約」を締結しており、この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
借入金残高	200,000千円	165,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

四半期毎の業績資料にて、連結貸借対照表に記載される現金及び預金の金額を有利子負債以上維持すること。

株式会社三井住友銀行の事前の書面による承諾がない限り、当社の株式会社ミナジンに対する出資比率を100%(間接保有を含み、潜在株式等を含む)を下回らないこと。

(当座貸越契約及び貸出コミットメント契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額は800,000千円であります。なお、当中間連結会計期間末において借入実行残高はありません。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2025年2月14日開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として当社連結子会社である株式会社kubellパートナーを吸収合併存続会社、同社の子会社で当社連結子会社(当社の孫会社)である株式会社ミナジンを吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議し、2025年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社	
結合企業の名称	株式会社kubellパートナー
事業の内容	各種業務の代行・支援等
吸収合併消滅会社	
結合企業の名称	株式会社ミナジン
事業の内容	給与計算アウトソーシング、就業管理システム企画・販売等

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社kubellパートナーを存続会社、株式会社ミナジンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社kubellパートナー

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、株式会社kubellパートナーと株式会社ミナジンを法人として一体化させることで、売上及び利益の成長スピードの更なる向上並びに当社グループ管理の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与手当	1,068,185千円	1,156,692千円
賞与引当金繰入額	17,128千円	50,530千円
退職給付費用	45,152千円	37,784千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	2,871千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	2,510,353千円	3,298,271千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
担保に供している定期預金	- 千円	350,000千円
現金及び現金同等物	2,510,353千円	2,948,271千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

「 当中間連結会計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

・当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、「プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「Chatworkセグメント」と「セキュリティセグメント」の2つに区分して報告しておりましたが、2024年12月31日にセキュリティ事業を廃止いたしましたので、当中間連結会計期間より、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。

また、報告セグメントの変更に合わせて「Chatworkセグメント」の名称を「プラットフォーム事業」へ変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、プラットフォーム事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高		
SaaSドメイン	3,744,874	4,067,706
BPaaSドメイン	250,092	464,336
顧客との契約から生じる収益	3,994,967	4,532,043
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,994,967	4,532,043

(注) 前中間連結会計期間において、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、「一時点で移転される財」及び「一定の期間にわたり移転される財」に区分して表示しておりましたが、報告セグメントを単一セグメントに変更したことに伴い、当中間連結会計期間より、当社グループの事業の収益性をより明確化するため「SaaSドメイン」、「BPaaSドメイン」へと区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間について注記の組替えを行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	0円61銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失() (千円)	24,874	14,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純損失() (千円)	24,874	14,899
普通株式の期中平均株式数(株)	40,719,237	41,794,844
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	0円60銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-

普通株式増加数(株)	901,336	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社kubell

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 正 広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 口 昌 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社kubellの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社kubell及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる 企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。